

2008年3月期
決算説明会



2008年4月30日
東日本旅客鉄道株式会社

目次

エグゼクティブサマリー			
2008年3月期決算	4	長期債務(連結)	28
2009年3月期業績見込み(1)	5	業績予想(連結)	29
2009年3月期業績見込み(2)	6	業績予想(単体)	30
グループ経営ビジョン2020-挑む-	7	参考資料	
フィナンシャルハイライト		セグメント別構成	32
鉄道運輸収入の主な増減要因	9	鉄道運輸収入[従来区分]	33
鉄道運輸収入	10	鉄道輸送量[従来区分]	34
鉄道運輸収入の区分変更	11	各支社の営業エリア	35
鉄道輸送量	12	中越沖地震の影響	36
単体費用構造	13	「ecute」の展開	37
営業費の主な増減要因	14	ホテル事業の概要	38
修繕費の見通し	15	Suica 電子マネー利用件数および 利用可能店舗数の推移	39
単体決算	16	主要子会社の業績	40
運輸業	17	ニューフロンティア2008	41
駅スペース活用事業	18	財務指標の動向	42
JR東日本リテールネット	19	固定資産の売却	43
ショッピング・オフィス事業	20	長期債務の構成	44
TOKYO STATION CITY	21	債務の償還見込み	45
その他事業	22	社債の償還見込み	46
Suica	23	2007年度の社債発行実績	47
営業外・特別損益の概要(連結)	24	長期債務格付け	48
連結決算	25	付属資料	
設備投資(連結)	26	2018.3期目標(連結)	50
単体設備投資計画の内訳	27	鉄道運輸収入の見通し	51
		非運輸収益の見通し	52

点線内は、債券投資家向け追加資料

エグゼクティブサマリー

2008年3月期決算



3期連続の増収増益

営業収益、経常利益、当期純利益が過去最高

【運輸】 … 増収増益

JR東日本の運輸収入の増加

運輸収入 1兆7,325億円

(対前期+296億円、101.7%)

【非運輸】

駅スペース活用事業 … 増収増益

グランスタ、エキュート立川

ショッピング・オフィス事業 … 増収増益

グラントウキョウノースタワー(期)、グラントウキョウサウスタワー

その他事業 … 増収減益

ホテルメトロポリタン丸の内

営業収益	27,035億円 (+462億円、101.7%)
営業利益	4,451億円 (+170億円、104.0%)
経常利益	3,365億円 (+365億円、112.2%)
当期純利益	1,896億円 (+138億円、107.8%)

()は対2007年3月期の増減、比率

2009年3月期業績見込み(1)



「グループ経営ビジョン2020 - 挑む - 」がスタート

増収増益(過去最高の数値を計画)

【運輸】 ……増収増益

大人の休日倶楽部、「びゅう」などの旅行商品

【非運輸】

駅スペース活用事業 ……**増収増益**

エキキュート立川 期(2008年秋)

田端駅開発(2008年夏)

ショッピング・オフィス事業 ……**増収増益**

グランドデュオ蒲田(2008年4月)

その他事業 ……**減収減益**

営業収益	27,530億円 (+494億円、101.8%)
営業利益	4,560億円 (+108億円、102.4%)
経常利益	3,430億円 (+64億円、101.9%)
当期純利益	1,970億円 (+73億円、103.9%)

()は対2008年3月期の増減、比率

2009年3月期業績見込み(2)



設備投資額(2009.3期) 4,440億円

設備投資額内訳(イメージ)

	運輸業	非運輸業	合計
事業の継続的な運営に必要な投資	3,150億円		
成長投資		1,290億円	(4,500億円)
合計	3,150億円 (10,000億円)	1,290億円 (4,000億円)	4,440億円 (14,000億円)

()内は、グループ経営ビジョン2020にて示した、2009.3期～2011.3期の数値

1株当たり配当金(2009.3期予定) 11,000円*

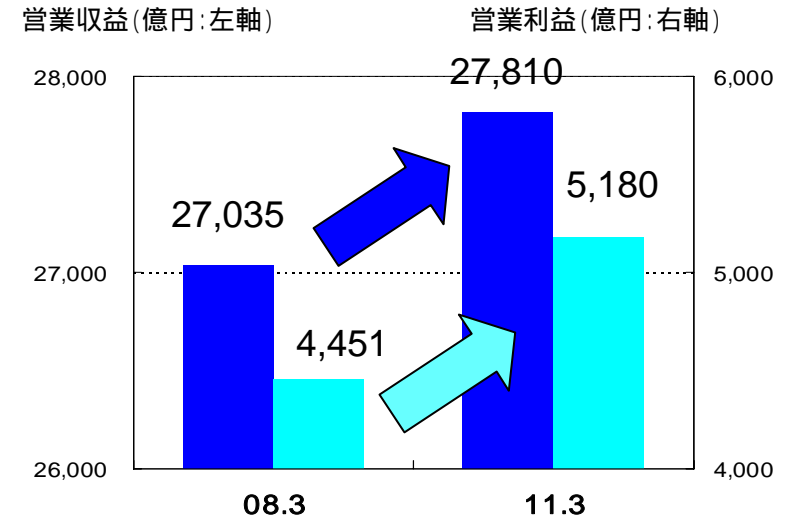
*2008年4月28日に公表した株式分割を考慮しない額

グループ経営ビジョン2020 - 挑む -

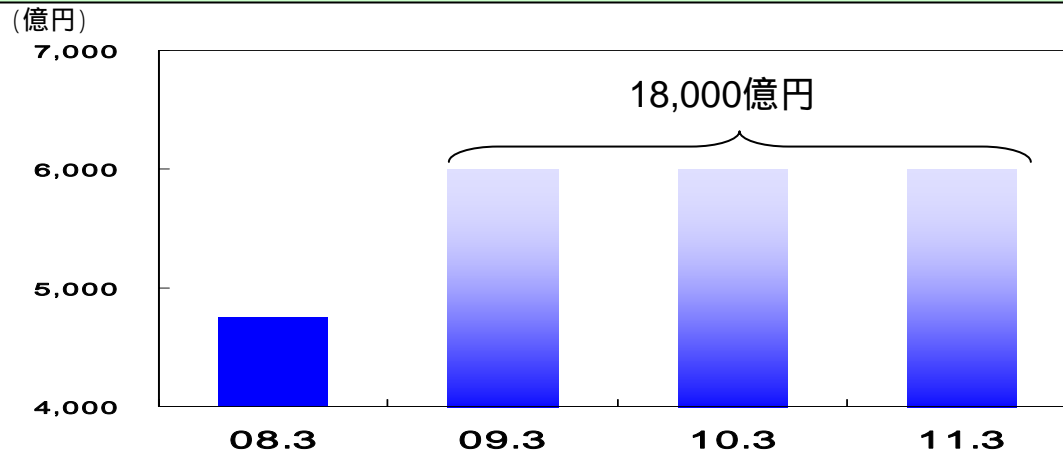


項目	目標値 (2011.3期)
連結営業収益	27,810億円
連結営業利益	5,180億円
連結営業キャッシュフロー	3年間総額 18,000億円
連結ROA	7.0%

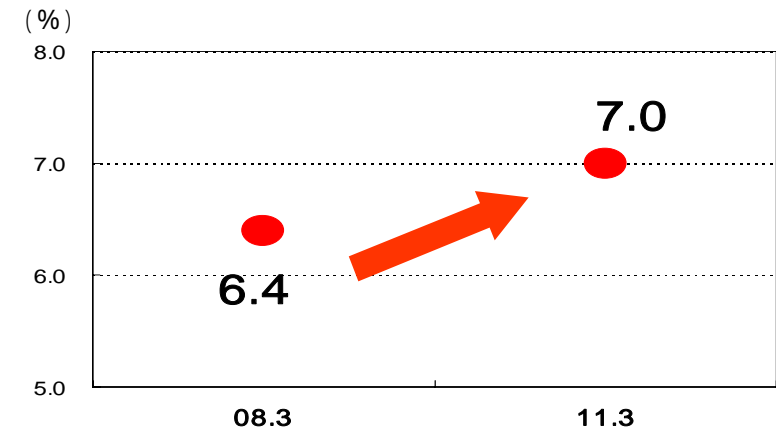
連結営業収益、営業利益



連結営業キャッシュフロー



連結ROA



フィナンシャルハイライト

鉄道運輸収入(定期外収入)の主な増減要因



	要因	増減額	記事
新幹線 +114億	大人の休日パス・乗り放題パス	+14億	
	鉄道利用のびゅう商品の発売好調	+28億	
	11月3連休	+8億	
	うるう年	+12億	
	台風(7月、9月)、強風(2月)	6億	
在来線 +122億	普通列車グリーン車増結 (うち常磐線G車導入による効果)	+33億 (+16億)	・普通列車グリーン車導入による効果 (導入前と比べて): 約130億/年 【新規商業施設】 ・ラゾーナ川崎(川崎駅)(2006年9月28日) ・ららぽーと横浜(鴨居駅)(2007年3月15日) ・新丸の内ビルディング(東京駅) (2007年4月27日) ・有楽町イトシア(有楽町駅)(2007年10月12日) ・鉄道博物館(大宮駅)(2007年10月14日)
	GWの好調、11月3連休	+14億	
	前年雨の反動増・6月好天	+37億	
	週末好調・新規商業施設開業	+55億	
	うるう年	+20億	
	台風(7月、9月)、首都圏雪・強風(2月)	25億	
	新潟県中越沖地震(信越エリア)	4億	
定期外合計		+237億	

鉄道運輸収入

(単位：億円)

		2007.3	2008.3	08.3/07.3		2009.3	09.3/08.3	
				増減	(%)	計画	増減	(%)
新幹線	定期	226	227	+1	100.5	229	+1	100.5
	定期外	4,566	4,681	+114	102.5	4,757	+75	101.6
	計	4,793	4,909	+115	102.4	4,986	+76	101.6
関東圏	定期	4,453	4,512	+58	101.3	4,534	+21	100.5
	定期外	6,912	7,041	+128	101.9	7,099	+57	100.8
	計	11,366	11,553	+187	101.6	11,633	+79	100.7
在来線	定期	198	197	0	99.7	197	0	99.7
	その他 定期外	668	662	5	99.1	653	9	98.5
	計	866	860	6	99.3	850	10	98.8
計	定期	4,651	4,709	+58	101.2	4,731	+21	100.4
	定期外	7,581	7,704	+122	101.6	7,752	+47	100.6
	計	12,233	12,413	+180	101.5	12,483	+69	100.6
合計	定期	4,878	4,937	+59	101.2	4,960	+22	100.5
	定期外	12,148	12,385	+237	102.0	12,509	+123	101.0
	計	17,026	17,323	+296	101.7	17,469	+145	100.8

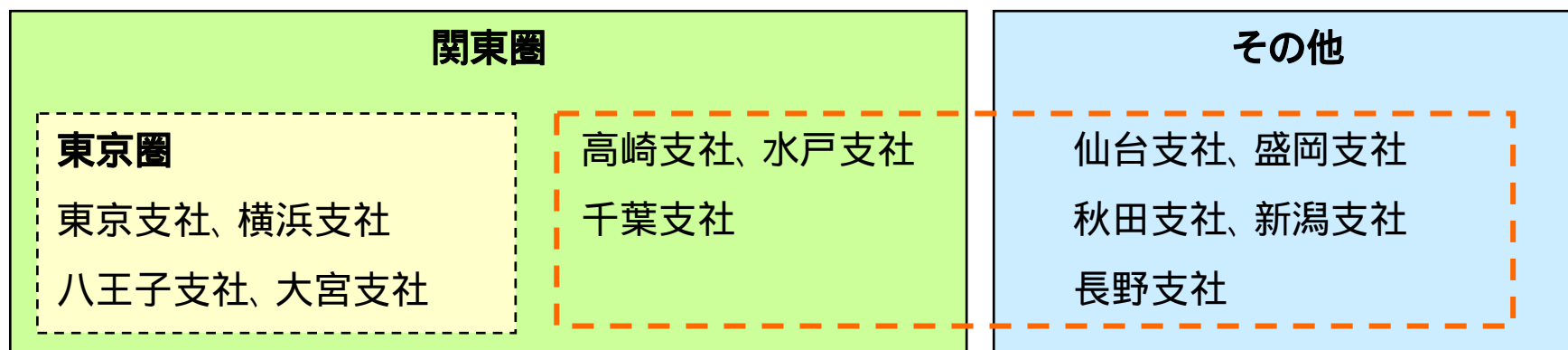
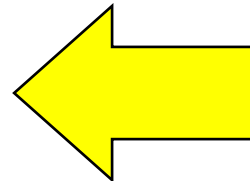
鉄道運輸収入(在来線)の区分変更

2008.3期 在来線実績(億円)

		新区分
関東圏	定期	4,512
	定期外	7,041
	計	11,553
その他	定期	197
	定期外	662
	計	860
合計		12,413

2008.3期 在来線実績(億円)

		従来区分
東京圏	定期	3,519
	定期外	5,365
	計	8,885
その他	定期	1,190
	定期外	2,338
	計	3,528
合計		12,413



従来区分における「その他」

鉄道輸送量



(単位：百万人キロ)

		2007.3	2008.3	08.3/07.3		2009.3	09.3/08.3	
				増減	(%)	計画	増減	(%)
新幹線	定期	1,656	1,670	+14	100.9	1,680	+9	100.5
	定期外	17,718	18,253	+535	103.0	18,637	+383	102.1
	計	19,374	19,924	+550	102.8	20,317	+392	102.0
関東圏	定期	67,860	69,092	+1,232	101.8	69,590	+497	100.7
	定期外	33,616	34,808	+1,192	103.5	35,150	+341	101.0
	計	101,476	103,901	+2,424	102.4	104,740	+838	100.8
在来線	定期	3,341	3,328	12	99.6	3,306	22	99.3
	定期外	3,460	3,403	57	98.3	3,346	57	98.3
	計	6,801	6,732	69	99.0	6,652	80	98.8
計	定期	71,201	72,421	+1,219	101.7	72,896	+474	100.7
	定期外	37,076	38,211	+1,135	103.1	38,486	+284	100.7
	計	108,278	110,633	+2,354	102.2	111,392	+758	100.7
合計	定期	72,858	74,092	+1,234	101.7	74,576	+483	100.7
	定期外	54,795	56,465	+1,670	103.0	57,133	+667	101.2
	計	127,653	130,558	+2,904	102.3	131,709	+1,150	100.9

単体費用構造

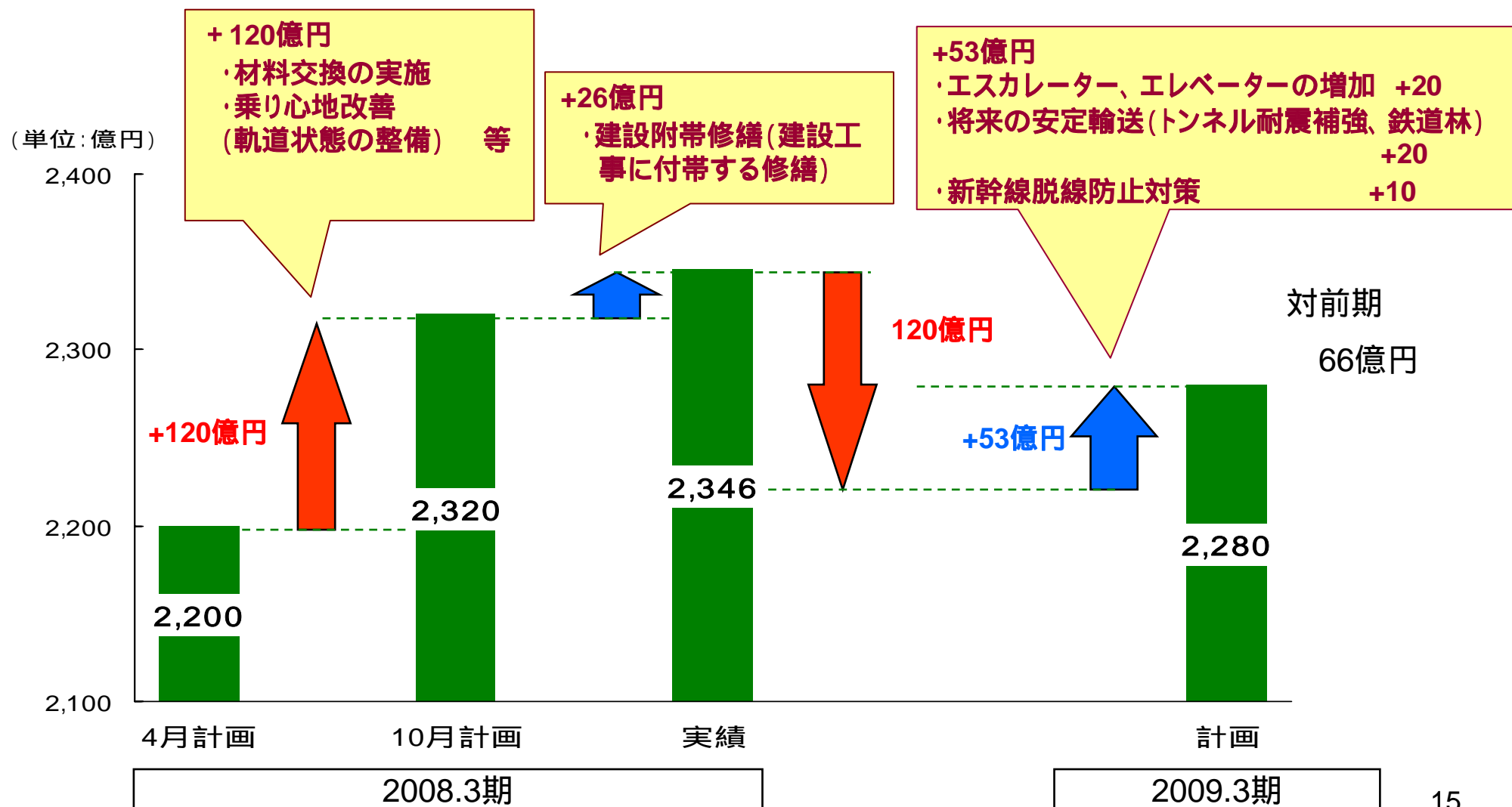
(単位：億円)

	2007.3	2008.3	08.3/07.3	2009.3 計画	09.3/08.3
営業費	15,773	16,072	+299 101.9%	16,200	+127 100.8%
人件費	5,577	5,457	120 97.8%	5,420	37 99.3%
うち退職関連経費	909	871	38 95.8%	860	11 98.7%
物件費	6,206	6,475	+269 104.3%	6,520	+44 100.7%
動力費	482	501	+18 103.8%	540	+38 107.7%
修繕費	2,195	2,346	+150 106.9%	2,280	66 97.2%
その他	3,527	3,627	+100 102.8%	3,700	+72 102.0%
機構借損料等	792	796	+3 100.4%	820	+23 103.0%
租税公課	765	772	+6 100.8%	800	+27 103.6%
減価償却費	2,430	2,571	+140 105.8%	2,640	+68 102.7%

営業費の主な増減要因

科目	2008年3月期		2009年3月期計画	
	増減額	主な要因	増減額(円)	主な要因
人件費	120億円	<ul style="list-style-type: none"> ・社員数の減少等 (新規採用: 約1,660人、退職者: 約3,260人) 	37億円	<ul style="list-style-type: none"> ・社員数の減少等: 67億円(新規採用: 約1,950人、退職者: 約2,700人) ・契約社員の増加: +10億円 ・新たな雇用制度: +5億円 ・福利厚生の見直し等: +15億円
動力費	+18億円	<ul style="list-style-type: none"> ・水力発電量の減少による火力発電の 焚増等: +14億円 ・燃料費高騰、燃料転換: +10億円 ・発電機修繕: 5億円 	+38億円	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費高騰: +15億円 ・川崎発電所設備更新
修繕費	+150億円	<ul style="list-style-type: none"> ・地上設備修繕費: +96億円 ・建設附帯修繕: +56億円 	66億円	15ページ参照
物件費その他	+100億円	<ul style="list-style-type: none"> ・業務費: 19億円 ・業務委託費: +119億円 (情報処理費、駅の業務委託、グリーン アテンダント、カード事業関連) 	+72億円	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託費の増加 (情報処理費、部外委託)
機構借損料等	+3億円		+23億円	<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線に係る租税負担の増加
租税公課	+6億円	<ul style="list-style-type: none"> ・エキナカ課税: +15億円 	+27億円	<ul style="list-style-type: none"> ・非課税売上の増加による負担増
減価償却費	+140億円	<ul style="list-style-type: none"> ・07年度税制改正に伴う増: +128億円 	+68億円	<ul style="list-style-type: none"> ・資産の増加 ・08年度税制改正に伴う増: +27億円

修繕費の見通し



単体決算



(単位：億円)

	2007.3	2008.3	08.3/07.3	2009.3 計画	09.3/08.3
営業収益	19,400	19,798	+398 102.1%	20,050	+251 101.3%
営業利益	3,627	3,726	+98 102.7%	3,850	+123 103.3%
経常利益	2,379	2,641	+261 111.0%	2,730	+88 103.4%
当期純利益	1,541	1,631	+89 105.8%	1,680	+48 103.0%
	2007.3	2008.3	08.3/07.3		
総資産	65,257	64,960	296 99.5%		
純資産	13,540	14,380	+840 106.2%		

運輸業



(単位：億円)

	2007.3	2008.3	08.3/07.3	2009.3計画	09.3/08.3
営業収益	18,253	18,577	+323 101.8%	18,720	+142 100.8%
営業利益	3,190	3,318	+127 104.0%	3,350	+31 101.0%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
 営業利益：外部顧客に対する売上高 + セグメント間売上高 - 外部仕入 - セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因		
JR東日本	+320	鉄道運輸収入の増加
東京モノレール	+2	ダイヤ改正効果

減価償却費の税制改正の影響額：123億円
 (当初見込み：135億円)

トピックス	
・ダイヤ改正(NEX増発等)	(2008年3月)
・東京メトロ副都心線開業	(2008年6月)
・うるう年の反動	

駅スペース活用事業

(単位：億円)

	2007.3	2008.3	08.3/07.3	2009.3計画	09.3/08.3
営業収益	3,999	4,040	+40 101.0%	4,210	+169 104.2%
営業利益	332	362	+30 109.2%	390	+27 107.5%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
 営業利益：外部顧客に対する売上高 + セグメント間売上高 - 外部仕入 - セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因		
Jリテール	100	自販機移管、店舗休業 (19ページ参照)
鉄道会館	+48	グランスタ開業(2007年10月)
ステーションライティング	+45	エキュート立川開業(2007年10月)

トピックス
・ステーションルネッサンスの新規開業 エキュート立川 期(2008年秋) 田端駅開発(2008年夏)

減価償却費の税制改正の影響額：4億円
 (当初通期見込み：4億円)



JR東日本リテールネット



(単位：億円)

	2007.3	2008.3	増減	備考
営業収益	2,213	2,110	102	キオスク等 175 (キヨスク改革による減収 79、 自販機移管* 42) ニューデイズ+63、専門店+14 [売上前年比：キオスク79.7%、ニューデイズ108.7%]
営業費用	2,168	2,050	118	売上原価 80、人件費 38
営業利益	44	60	15	

* 飲料自販機をJR東日本ウォータービジネスに移管(2006年10月)

キオスク店舗再開の状況

	2007年4月時点	2008年4月時点
再開	/	82店舗
自販機コーナー化		44店舗
NEWDAYSミニ、専門店業態変更		18店舗
廃止		34店舗
休業	178店舗	-
[参考]キオスク店舗数(首都圏)	367店舗	436店舗

ショッピング・オフィス事業



(単位：億円)

	2007.3	2008.3	08.3/07.3	2009.3計画	09.3/08.3
営業収益	1,971	2,053	+82 104.2%	2,240	+186 109.1%
営業利益	586	598	+11 102.0%	660	+61 110.3%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
 営業利益：外部顧客に対する売上高 + セグメント間売上高 - 外部仕入 - セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因		
JEBL*1	+78	サピアタワー、グラントウキョウ*2
ルミネ 商業開発*3	+26 25	テナント売上増 パリオ、サンカマタ閉店(2007年7月)

*1 JEBL = ジェイアール東日本ビルディング

*2 サピアタワー：2007年3月開業、グラントウキョウ：2007年11月一部開業

*3 商業開発 = ジェイアール東日本商業開発(グランデュオ)

トピックス

- ・グランデュオ蒲田(2008年4月)
- ・グラントウキョウ ノースタワー(期) /
グラントウキョウサウスタワー 完成
(2007年11月)

減価償却費の税制改正の影響額：16億円

(当初見込み：14億円)

サピアタワー、グラントウキョウ ノースタワー / サウスタワー (単位：億円)

	2008.3 当初見込	2008.3 実績*	2009.3 見込
営業収益	115	120	250
営業利益	30	35	110

* 2008.3期実績は不動産取得税 (13億円)、除却費(13億円)は含まない

事業費：サピアタワー274億円、グラントウキョウ1,290億円(当社負担分)

通年想定：サピアタワー 営業収益76億円、営業利益28億円

グラントウキョウノースタワー/サウスタワー 営業収益190億円、営業利益80億円

開業：サピアタワー2007年3月(ホテルメトロポリタン丸の内は2007年5月)

グラントウキョウノースタワー 期、サウスタワー2007年11月

グラントウキョウノースタワー 期2012年夏、グランルーフ2013年春

「GranSta(グランスタ)」 (単位：億円)

	2008.3 当初見込	2008.3 実績	2009.3 見込
売上	23	47	84

事業費：18億円 通年想定：売上 56億円

開業：2007年10月



その他事業



(単位：億円)

	2007.3	2008.3	08.3/07.3	2009.3計画	09.3/08.3
営業収益	2,348	2,364	+16 100.7%	2,360	4 99.8%
営業利益	179	173	6 96.5%	170	3 98.2%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
 営業利益：外部顧客に対する売上高 + セグメント間売上高 - 外部仕入 - セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因		
情報システム	73	IC関連システム売上減
ユニオン建設	+28	受注増
日本ホテル	+27	ホテル新規開業効果
コンサル*	+16	工事増
JR東日本企画	+15	車両メディア等

*コンサル = ジェイアール東日本コンサルタンツ

減価償却費の税制改正の影響額：4億円
 (当初見込み：5億円)

ホテル事業実績(2008.3)
 営業収益 447 億円 (107.3%)
 (セグメント間売上高を含む)
 営業利益 25 億円 (136.3%)
 () 内は前年同期比

トピックス
 ・ホテルメッツかまくら大船増床
 (2008年冬)
 ・ブリリアタワー川崎

S u i c a



発行枚数：約2,415万枚(2008年3月末)

(電子マネー対応カード発行枚数：約2,105万枚)

<参考> 「ビュー・スイカ」カード(提携含む)有効会員数：約206万枚、モバイルSuica登録会員数：約98万人

【諸元】

利用可能箇所数：当社管内 682駅(東京モノレール、東京臨海高速鉄道 等を含む)
JR西日本(ICOCAエリア) 427駅、JR東海(TOICAエリア)114駅
PASMOエリア(鉄道) 1,219駅、(バス)約 4,500台 (2007年3月末現在)

電子マネー

- ・ 一日あたりのご利用件数(過去最高値、Suica他 合計)：約97万件
- ・ 2008年3月の月間利用件数(Suica他 合計)：約2,534万件
(内、Suica加盟店における利用件数：約2,034件)



【モバイルSuica】

Suica利用可能店舗数：約 44,200店舗

クレジットカード事業の主な提携先・・・JAL、ビックカメラ、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、イオン、ヤフー、トヨタファイナンス、ANA(2008年秋)

営業外・特別損益の概要(連結)

	2008.3	前期との差 (単位: 億円)	
営業利益	4,451	+170	
営業外収益	226	76	
受取利息及び受取配当金	30	+11	JTB 1(+20), CSP 2(+0)
持分法による投資利益	0	+0	JR東日本: 匿名組合投資利益 43(79)等
その他	194	88	
営業外費用	1,311	270	
支払利息	1,260	53	支払利息 965(70) 社債利息 294(+17) 等
持分法による投資損失	-	19	
その他	51	197	社債償還損 -(205) 等
経常利益	3,365	+365	
特別利益	1,172	+34	
固定資産売却益	104	250	
工事負担金等受入額	975	+321	
その他	92	36	JR東日本: 30(+10) 子会社: 87(+75) 高崎ターミナルビル 水戸ステーション開発 宇都宮ステーション開発 盛岡ターミナルビル 等
特別損失	1,257	+185	
工事負担金等圧縮損	847	+237	
減損損失	117	+82	
環境対策費	15	123	
その他	277	10	
税金等調整前当期純利益	3,281	214	

連結決算



(単位：億円)

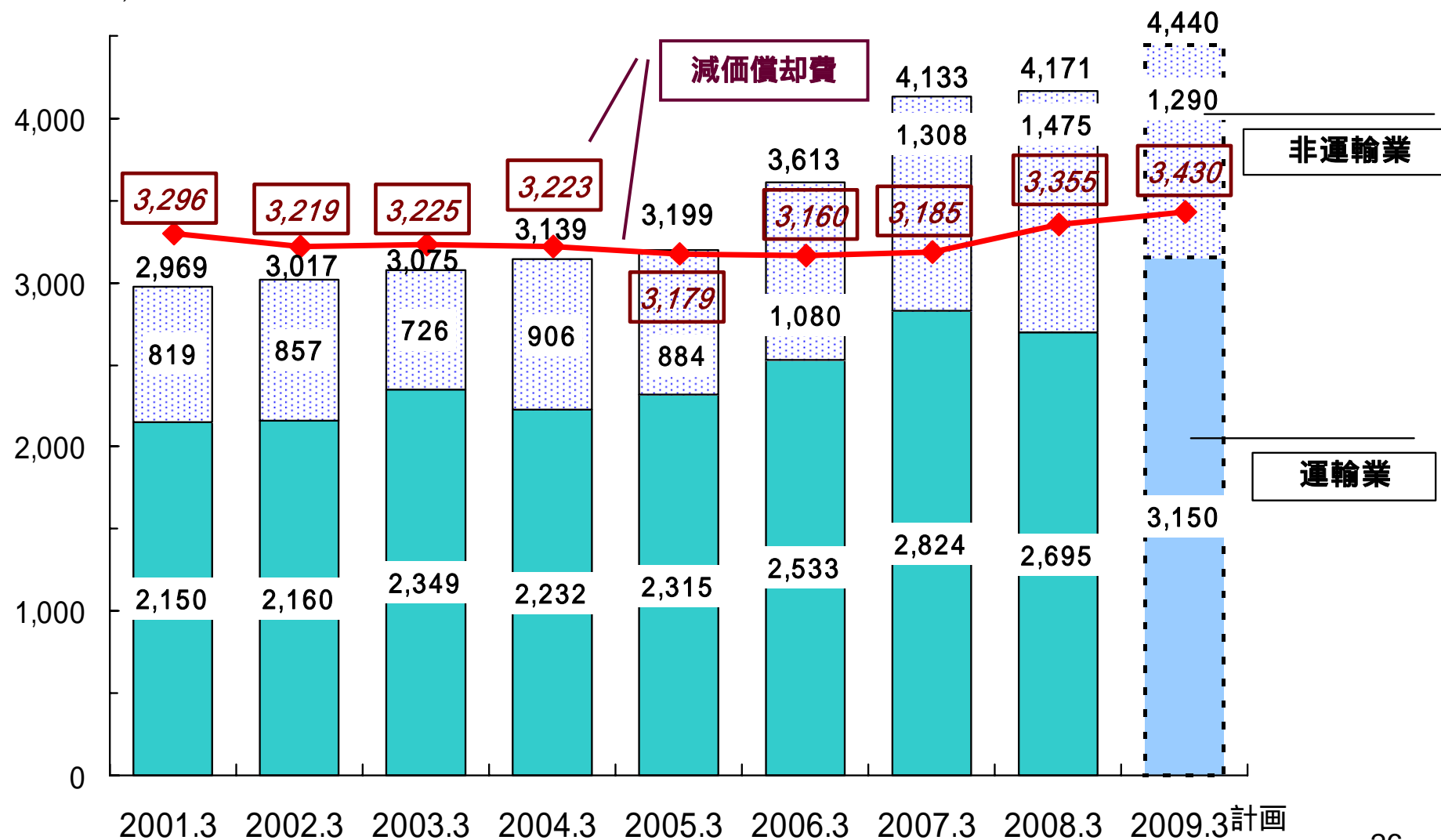
	2007.3	2008.3	08.3/07.3	2009.3 計画	09.3/08.3
営業収益	26,573	27,035	+462 101.7%	27,530	+494 101.8%
営業利益	4,280	4,451	+170 104.0%	4,560	+108 102.4%
経常利益	3,000	3,365	+365 112.2%	3,430	+64 101.9%
当期純利益	1,758	1,896	+138 107.8%	1,970	+73 103.9%
営業C F	5,418	4,756	662 87.8%		
投資C F	3,487	4,007	519 114.9%		
財務C F	1,720	804	+916 46.7%		
総資産	69,680	69,420	260 99.6%		
純資産	15,131	16,220	+1,089 107.2%		

減価償却費の税制改正の影響額：148億円

(当初見込み：158億円)

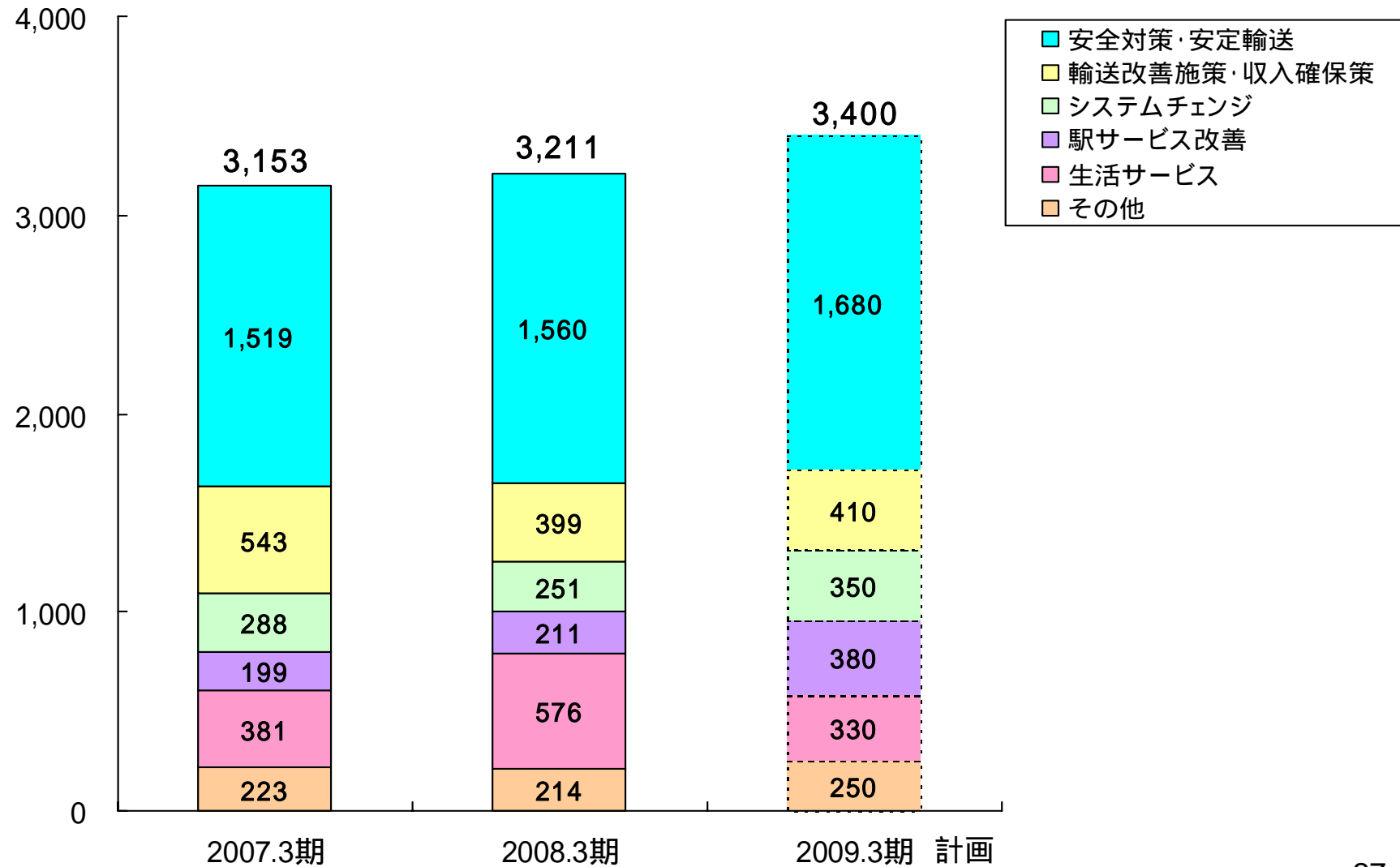
設備投資 (連結)

(単位: 億円)



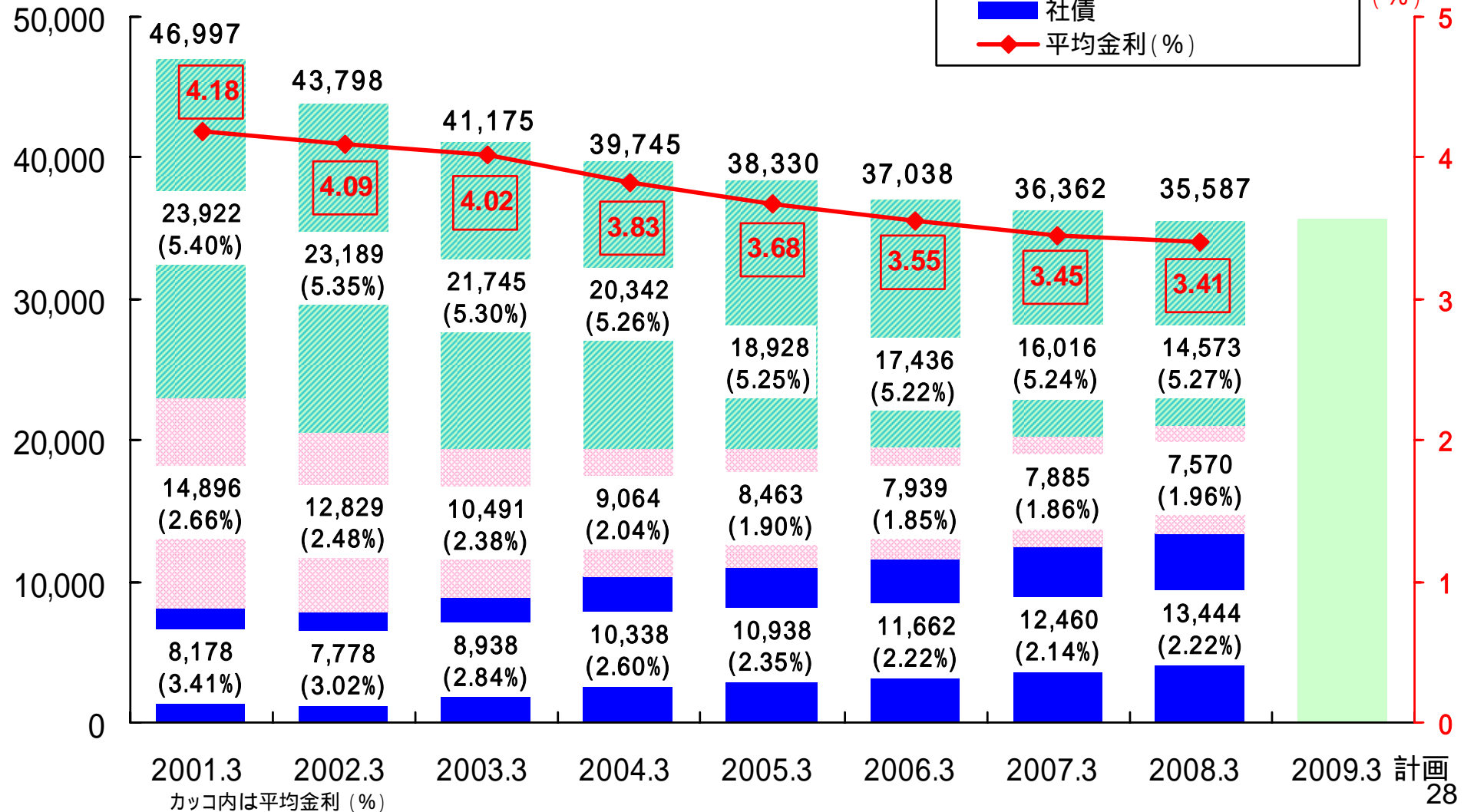
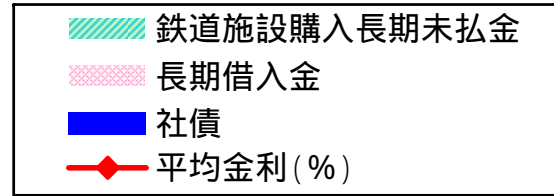
単体設備投資計画の内訳

(単位:億円)



長期債務(連結)

(単位: 億円)



カッコ内は平均金利 (%)

業績予想(連結)

(単位：億円)

	2008.3	2009.3計画	対前期増減	
			金額	%
営業収益	27,035	27,530	+494	101.8
運輸業	18,577	18,720	+142	100.8
駅スペース活用事業	4,040	4,210	+169	104.2
ショッピング・オフィス事業	2,053	2,240	+186	109.1
その他事業	2,364	2,360	4	99.8
営業利益	4,451	4,560	+108	102.4
運輸業	3,318	3,350	+31	101.0
駅スペース活用事業	362	390	+27	107.5
ショッピング・オフィス事業	598	660	+61	110.3
その他事業	173	170	3	98.2
消去又は全社	0	10	9	1,710.1
経常利益	3,365	3,430	+64	101.9
当期純利益	1,896	1,970	+73	103.9

業績予想(単体)

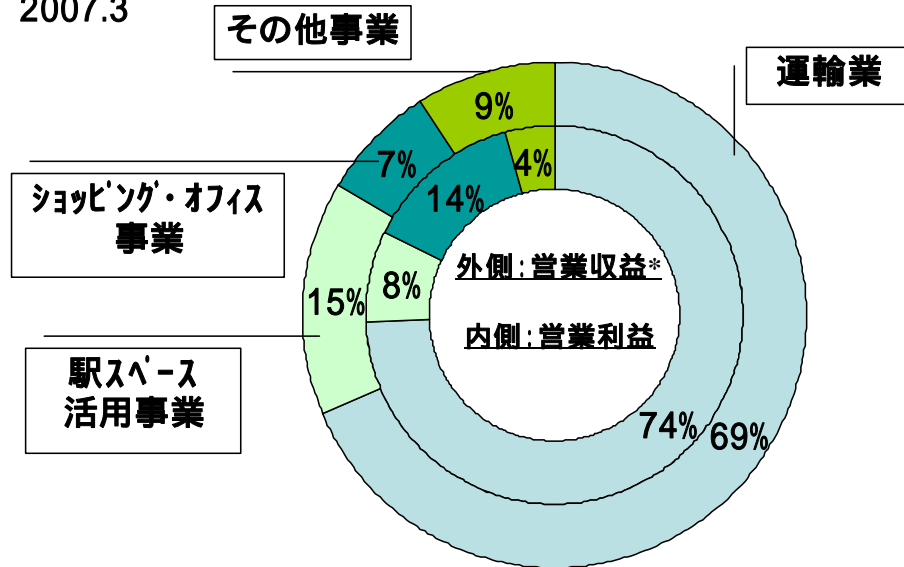
(単位：億円)

	2008.3	2009.3計画	対前期増減	
			金額	%
営業収益	19,798	20,050	+251	101.3
運輸収入	17,325	17,470	+144	100.8
その他の収入	2,472	2,580	+107	104.3
営業費用	16,072	16,200	+127	100.8
人件費	5,457	5,420	37	99.3
物件費	6,475	6,520	+44	100.7
機構借損料等	796	820	+23	103.0
租税公課	772	800	+27	103.6
減価償却費	2,571	2,640	+68	102.7
営業利益	3,726	3,850	+123	103.3
経常利益	2,641	2,730	+88	103.4
税引前当期純利益	2,723	2,830	+106	103.9
当期純利益	1,631	1,680	+48	103.0

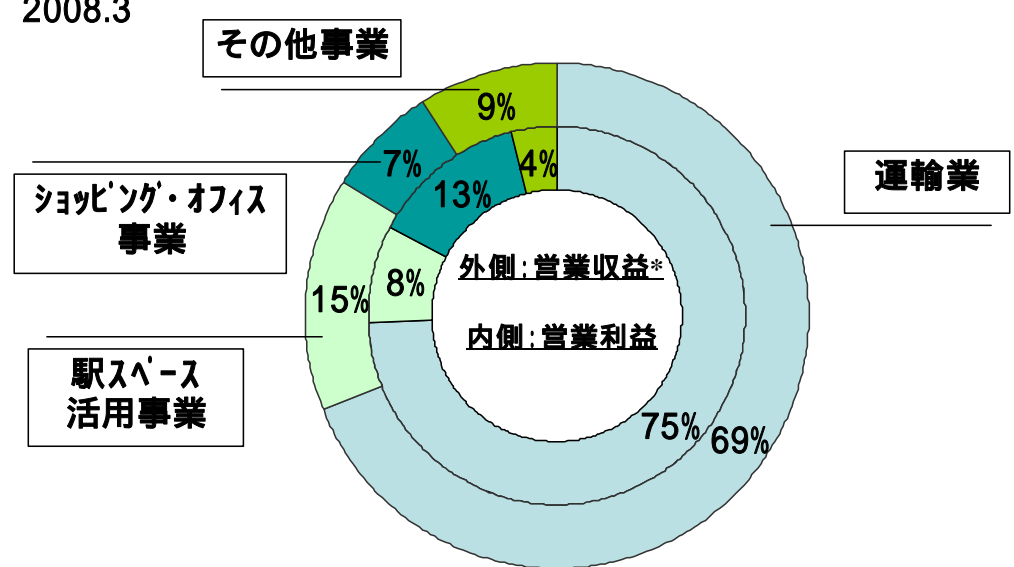
参考資料

セグメント別構成

2007.3



2008.3



(単位：億円)

	運輸	駅スペース活用	ショッピング・オフィス	その他	連結
営業収益*	18,253	3,999	1,971	2,348	26,573
営業利益	3,190	332	586	179	4,280

(単位：億円)

	運輸	駅スペース活用	ショッピング・オフィス	その他	連結
営業収益*	18,577	4,040	2,053	2,364	27,035
営業利益	3,318	362	598	173	4,451

*外部顧客に対する売上高

鉄道運輸収入 [従来区分]

(単位：億円)

		2007.3	2008.3	08.3/07.3	
				増減	(%)
新幹線	定期	226	227	+1	100.5
	定期外	4,566	4,681	+114	102.5
	計	4,793	4,909	+115	102.4
東京圏	定期	3,465	3,519	+53	101.6
	定期外	5,252	5,365	+113	102.2
	計	8,718	8,885	+166	101.9
在来線	定期	1,186	1,190	+4	100.4
	その他 定期外	2,328	2,338	+9	100.4
	計	3,514	3,528	+13	100.4
計	定期	4,651	4,709	+58	101.2
	定期外	7,581	7,704	+122	101.6
	計	12,233	12,413	+180	101.5
合計	定期	4,878	4,937	+59	101.2
	定期外	12,148	12,385	+237	102.0
	計	17,026	17,323	+296	101.7

鉄道輸送量 [従来区分]

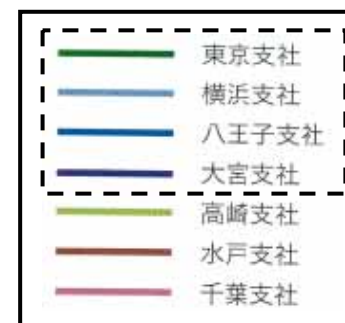
(単位 : 百万人キ口)

		2007.3	2008.3	08.3/07.3		
				増減	(%)	
新幹線	定期	1,656	1,670	+14	100.9	
	定期外	17,718	18,253	+535	103.0	
	計	19,374	19,924	+550	102.8	
東京圏	定期	52,134	53,213	+1,078	102.1	
	定期外	25,900	26,962	+1,062	104.1	
	計	78,034	80,175	+2,141	102.7	
在来線	その他	定期	19,067	19,208	+140	100.7
	定期外	11,176	11,249	+72	100.7	
	計	30,244	30,457	+213	100.7	
計	定期	71,201	72,421	+1,219	101.7	
	定期外	37,076	38,211	+1,135	103.1	
	計	108,278	110,633	+2,354	102.2	
合計	定期	72,858	74,092	+1,234	101.7	
	定期外	54,795	56,465	+1,670	103.0	
	計	127,653	130,558	+2,904	102.3	

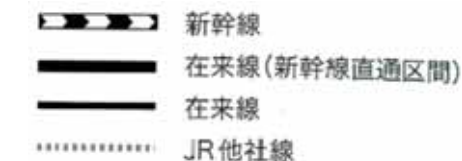
各支社の営業エリア



関東圏(新区分)



東京圏
(従来区分)



中越沖地震の影響

災害の概要

- ・7月16日(月)10時13分 新潟県中越沖の日本海で震源の深さ17キロ、マグニチュード6.8の地震が発生。
- ・越後線の車両が柏崎駅構内で脱線したほか、上越新幹線が21時過ぎまで、はくたかが終日運転見合せ。信越線、越後線の一部区間で運転を見合わせたが、9月13日に全線で運転再開。

2008年3月期 損益影響額 **47億円**

	金額	主な項目
営業収益	4億円	運輸収入 (在来線その他 定期外)
営業費用(復旧工事以外の費用) (内容) 人件費・物件費その他	5億円	超勤手当、バス代行 等
特別損失(復旧工事に要する費用) (内容) 修繕費・物件費その他	38億円	線路・電路復旧、トンネル 復旧、土砂撤去、地質調査



【信越線 柏崎駅構内】



【信越線 青海川駅構内】

(参考) 資本的支出 地上設備 約 8億円(うち2008年3月期:約 4億円)

「*ecute*」の展開



	大宮	品川	立川
開業日	2005年3月5日	2005年10月1日	2007年10月5日
売場面積	約2,300m ²	約1,600m ²	約4,300m ² (期開業部分約3,300m ²)
主な業種	デリ、スイーツ、雑貨 飲食、サービス(72店舗)	デリ、スイーツ、雑貨、 飲食、サービス(46店舗)	デリ、スイーツ、雑貨 カフェ、サービス、保育園 クリニック等(86店舗)
2008.3 実績	・店舗売上 100億円 (対前年 108%)	・店舗売上 72億円 (対前年 109%)	・店舗売上 30億円 (対目標 78%)

立川想定年商 約100億円 (期開業後、通年で営業したベース)

ホテル事業の概要

メトロポリタンホテルズ

ホテルメトロポリタン(池袋)、イトモト(飯田橋)、高崎、長野、仙台、盛岡、盛岡ニューウイング、秋田、山形、丸の内 【合計10ホテル、3,032室】

営業収益* 355 億円 (2008.3) 稼働率 80%

ホテルメッツチェーン

久米川、武蔵境、国分寺、浦和、水戸、川崎、津田沼、北上、長岡、溝ノ口(武蔵溝ノ口)、渋谷、田端、かまくら大船(大船)、八戸、目白、赤羽、福島、高円寺 【合計18ホテル、1,895室】

営業収益* 62 億円 (2008.3) 稼働率 85%

長期滞在型ホテル (9ホテル、272室)

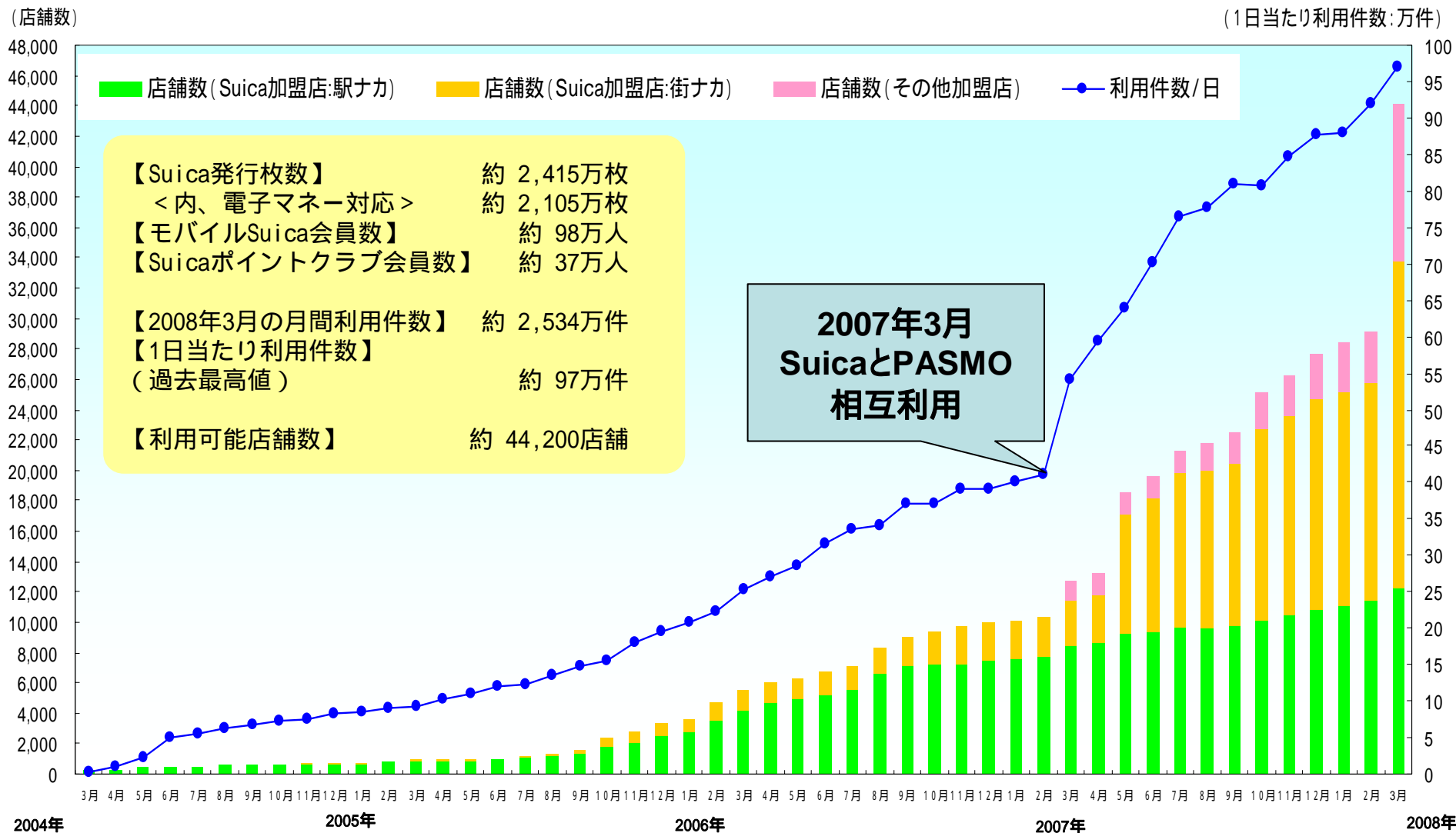
ホテルドリームゲート舞浜 (80室)

弥生会館 (155室)

ホテルニューグランド (251室)

*各ホテルの営業収益の単純合算、メッツは田端除く17ホテルの計

Suica電子マネー利用件数および利用可能店舗数の推移



数値は2008年3月末現在
数値はその他加盟店実績含む

主要子会社の業績

(単位：億円)

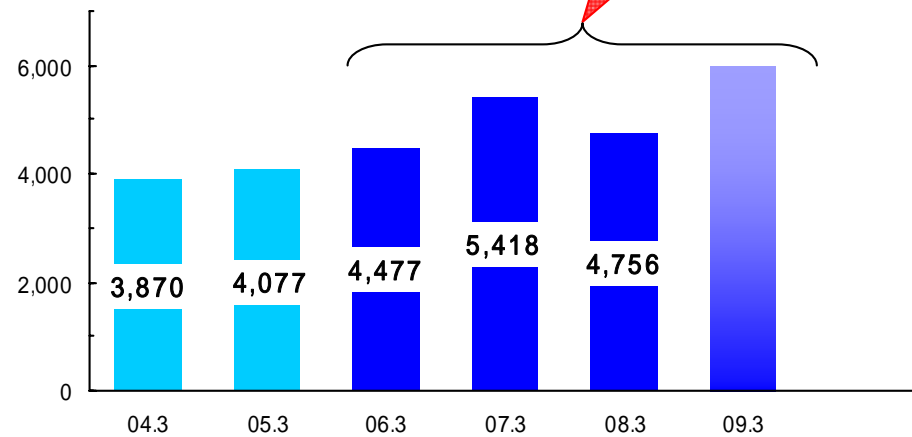
		2007.3	2008.3	08.3/07.3
JR東日本 リテールネット	営業収益	2,213	2,110	102
	営業利益	44	60	+15
日本レストラン インタヴライズ	営業収益	615	649	+33
	営業利益	21	23	+1
ルミネ	営業収益	464	490	+26
	営業利益	84	101	+17
JR東日本 企画	営業収益	1,043	1,091	+48
	営業利益	37	42	+4

注) 各社単体での営業収益・営業利益

ニューフロンティア2008

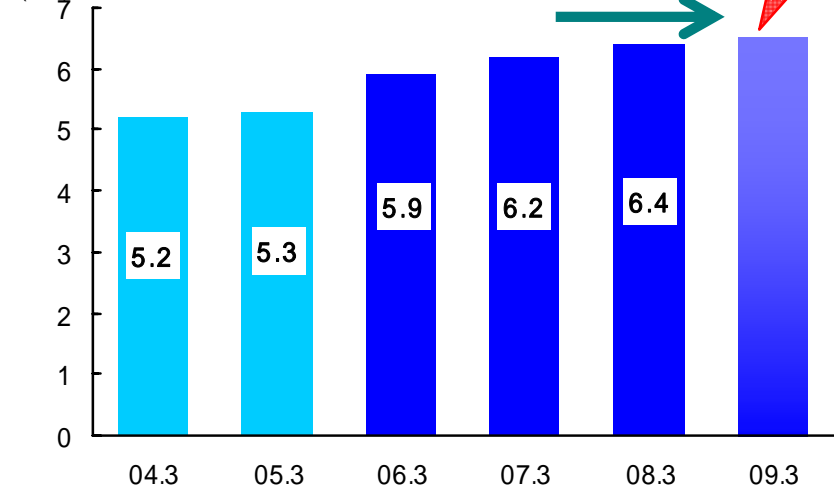
連結営業キャッシュフロー

(単位: 億円)



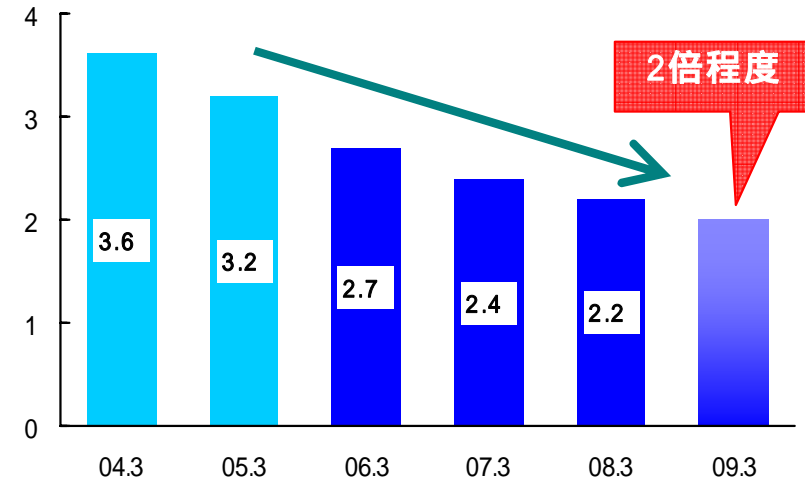
連結ROA (総資産営業利益率)

(%)



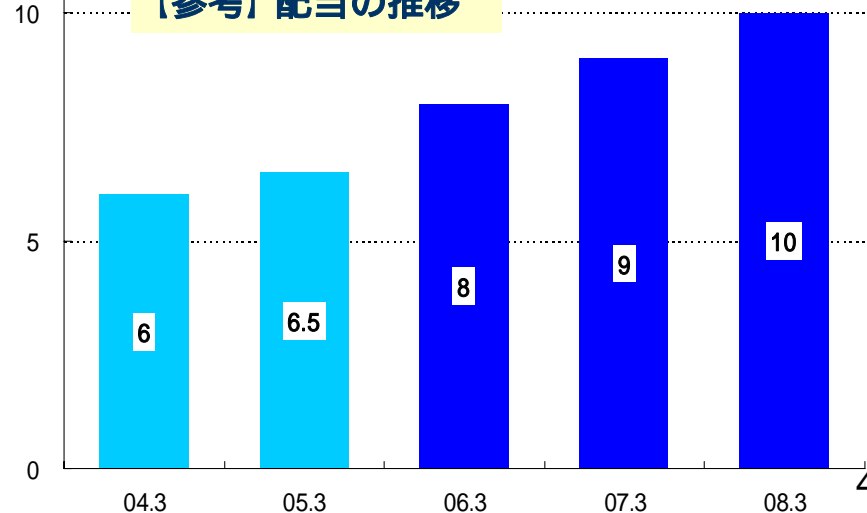
自己資本に対する長期債務の比率

(倍)



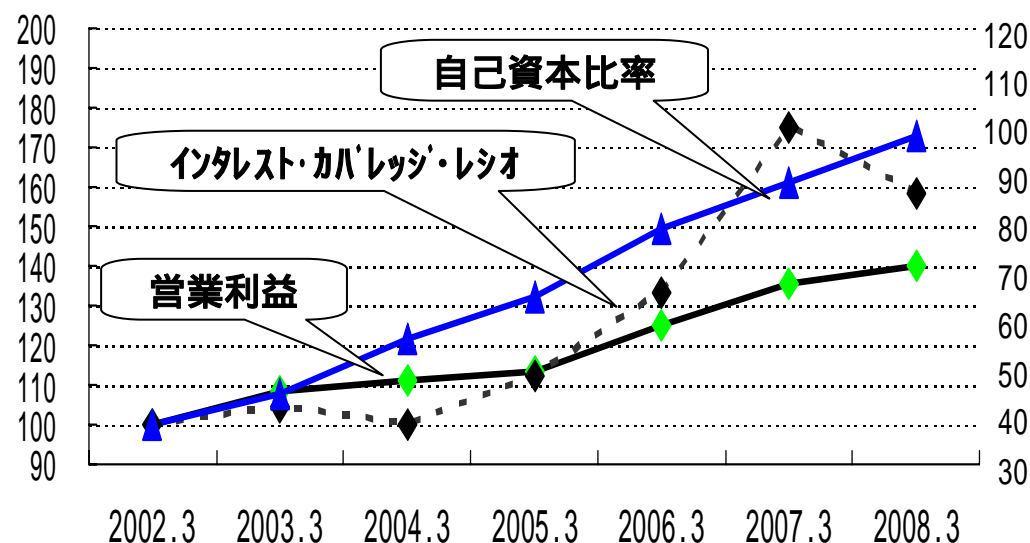
(単位: 千円/株)

【参考】配当の推移

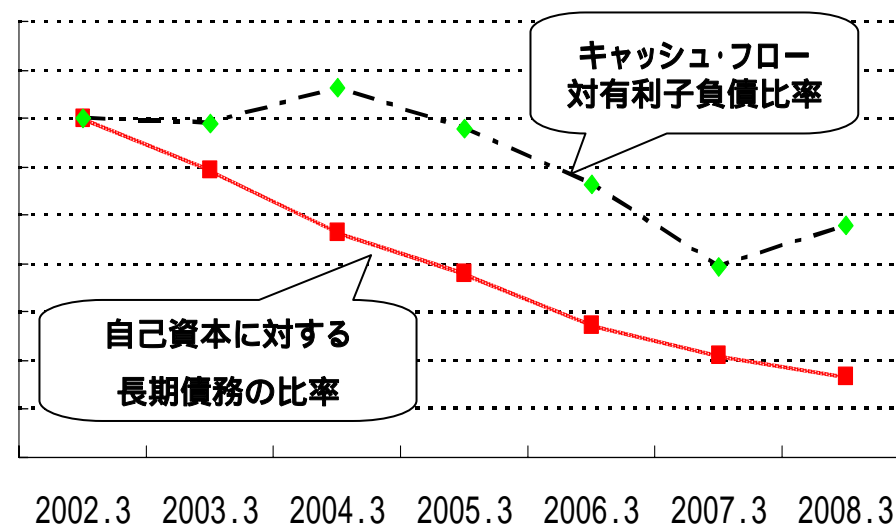


財務指標の動向

(2002年3月期を100とした指数)



(2002年3月期を100とした指数)



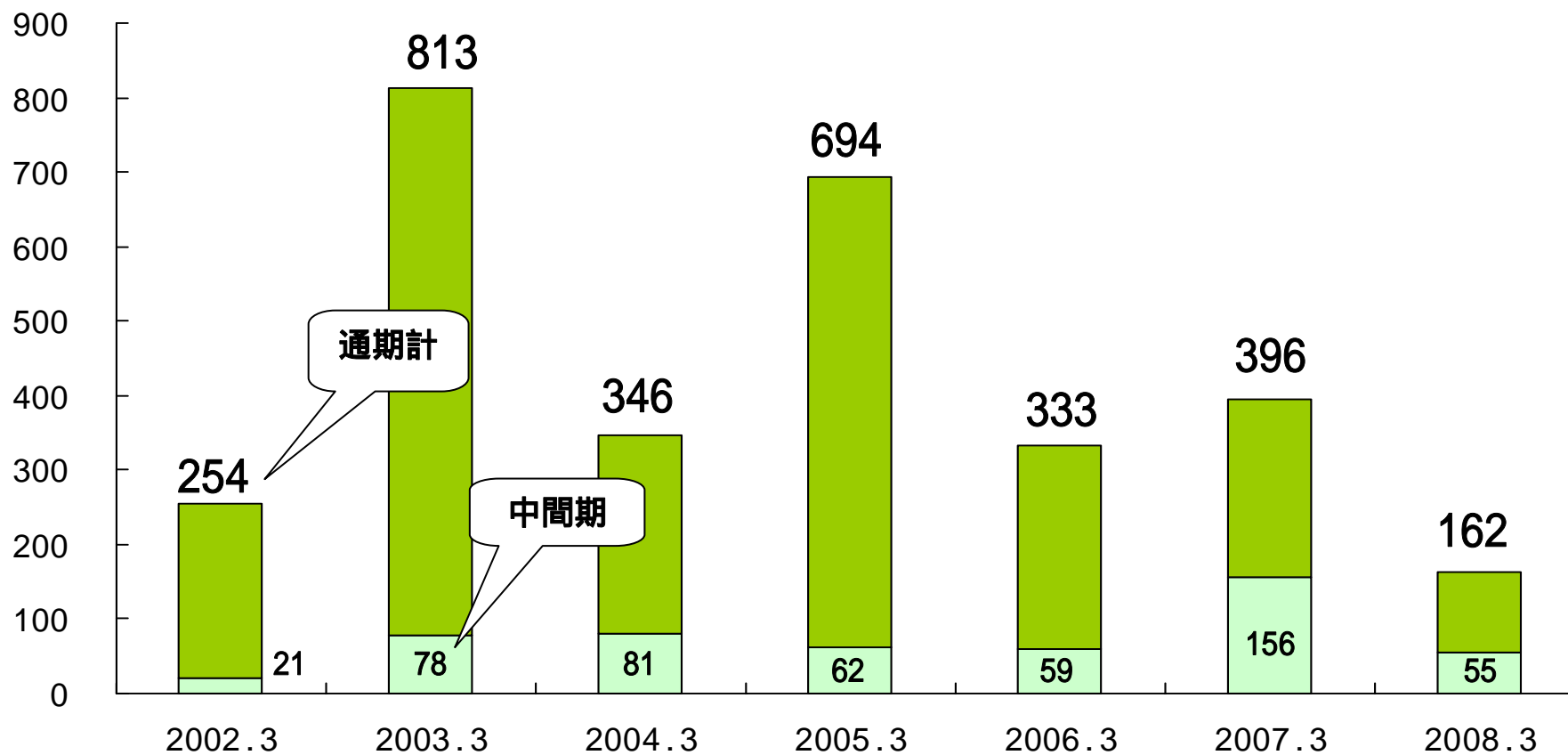
	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3
営業利益 (億円)	3,163	3,430	3,514	3,585	3,960	4,280	4,451
インタレスト・ガレッジ・レシオ	2.4	2.5	2.4	2.7	3.2	4.2	3.8
自己資本に対する長期債務の比率 (倍)	4.7	4.2	3.6	3.2	2.7	2.4	2.2
自己資本比率 (%)	13.3	14.3	16.2	17.6	19.9	21.4	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.5	9.4	10.1	9.3	8.2	6.6	7.4

注1) インタレスト・ガレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利息の支払額

注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

固定資産の売却

(単位:億円) 固定資産売却額(連結)



注) 連結キャッシュ・フロー計算書の「有形・無形固定資産の売却による収入」

長期債務の構成

連結長期債務の内訳(2008年3月末)

	億円	内訳	平均金利	平均年限 (単体ベース)
鉄道施設購入長期未払金()	14,573	40.9%	5.27%	10.88年
長期借入金	7,570	21.3%	1.96%	4.27年
社債 (内一般担保債) (内無担保債)	13,444 (4,599) (8,845)	37.8%	2.22%	11.19年
	35,587	100.0	3.41%	9.60年

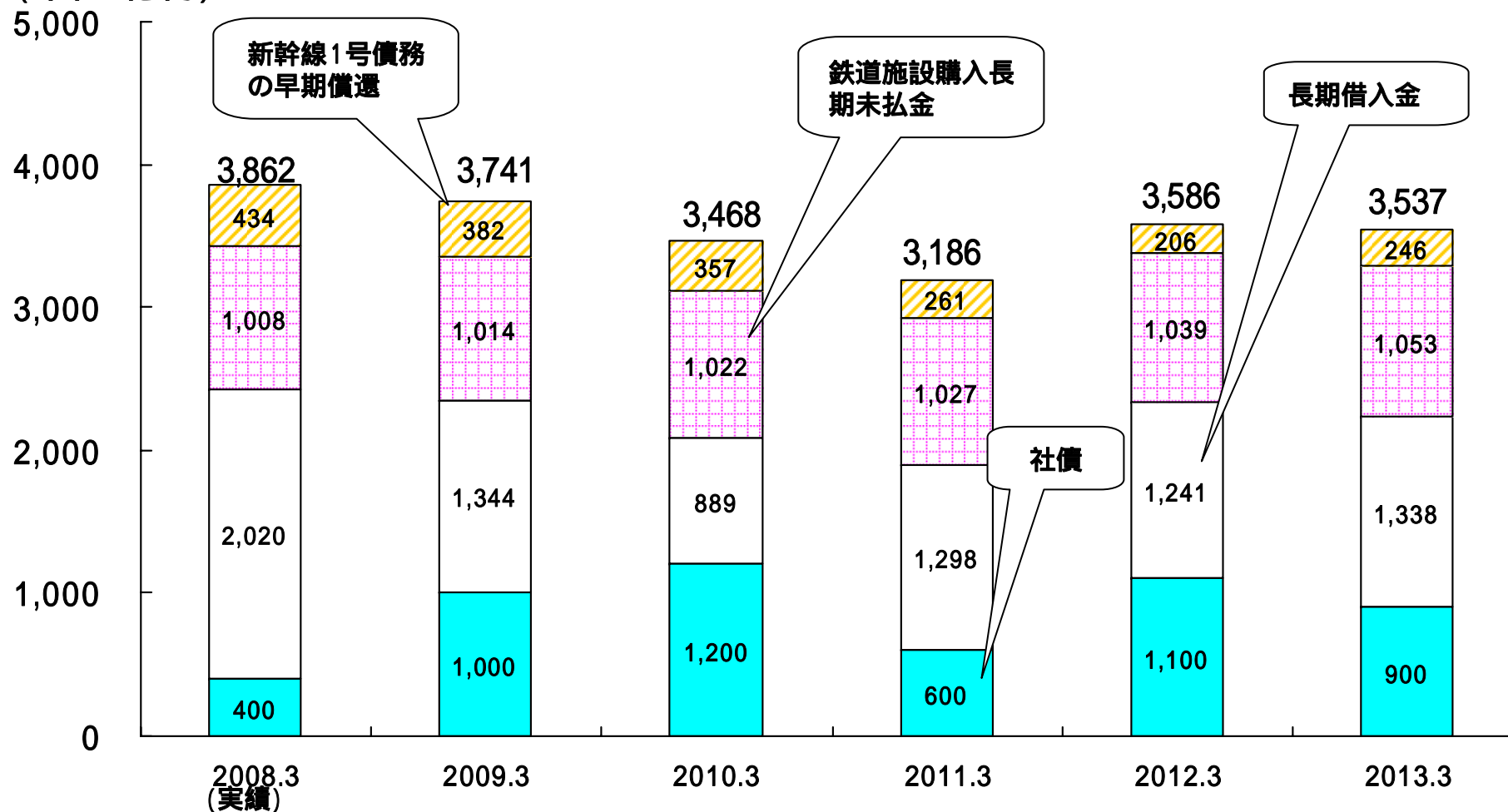
鉄道施設購入長期未払金の内訳

債務の名称	買取時元本 (億円)	未払残高 (億円)	金利		支払方法	支払期間	支払先	支払先における用途
			変動/固定	利率				
1号債務*	21,018	7,347	変動	4.28%	元利均等	1991.10～2017.3	独立行政法人	同機構が負担する債務の償還資金 ・在来線の整備 ・整備新幹線 等
2号債務*	6,385	3,447	固定	6.35%	元利均等	1991.10～2017.3	鉄道建設・運輸	
3号債務*	3,665	3,517	固定	6.55%	元利均等	1991.10～2051.9	施設整備支援機構	
合計	31,069	14,312		5.34%				
秋田新幹線	279	157	変動	0.94%	元利均等	1997.3～2022.3	同上	
モノレール債務	367	103	変動	2.92%	元利均等	(2002.3)～2029.11	同上	
総計		14,573		5.27%				

(*)「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律施行令」第1条の、それぞれ第1号、2号、3号に規定されていることによる通称

債務の償還見込み

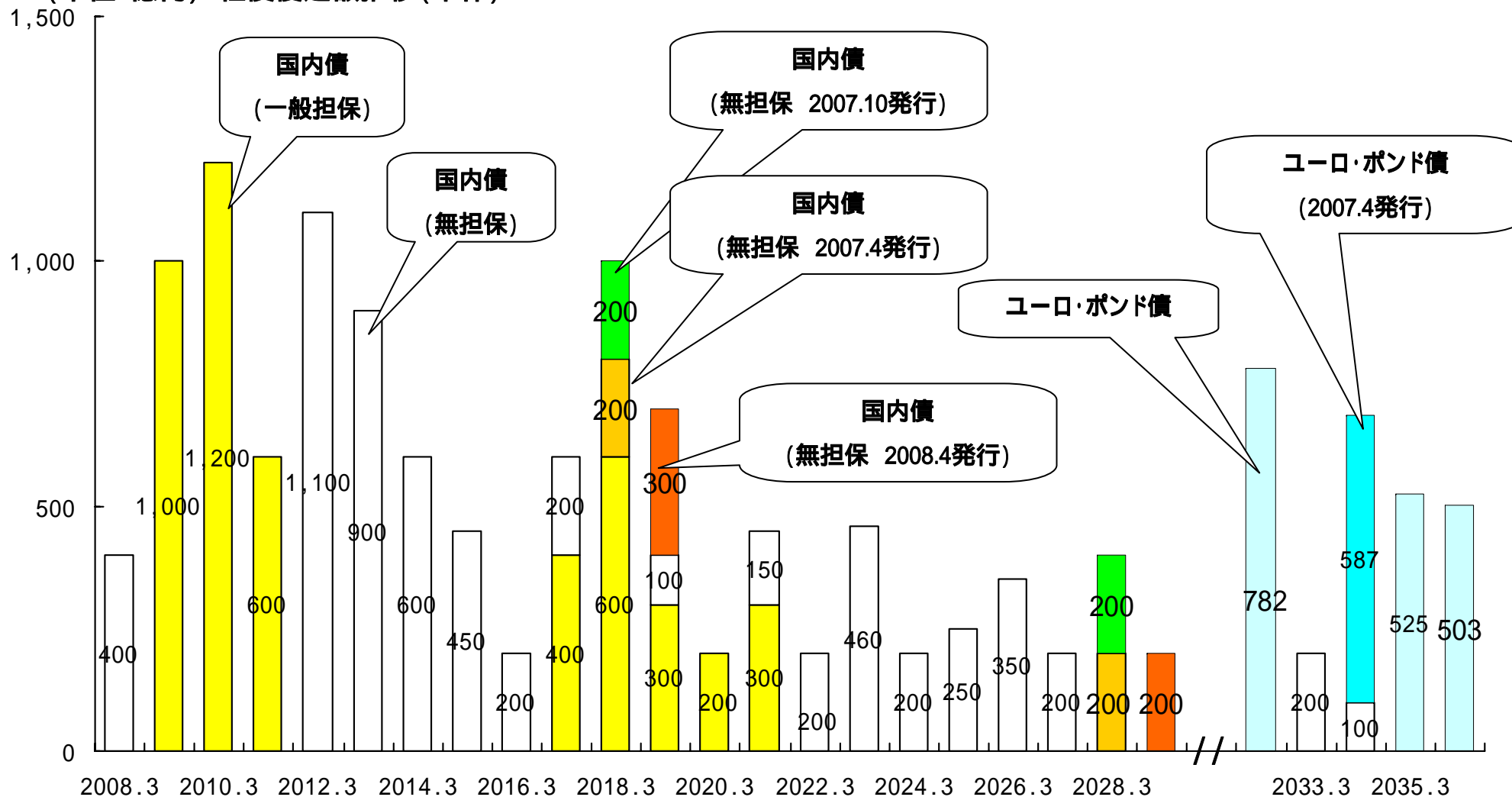
(単位: 億円) 債務償還額(連結)



- 注 1) 見込額は2008年3月末現在。
- 注 2) 新幹線1号債務の早期償還額は予定額(2008年3月期は実績)。
- 注 3) 社債に関する償還額は、額面金額を記載。

社債の償還見込み

(単位:億円) 社債償還額推移(単体)



注 1) 2008年4月30日現在。
 注 2) 償還額は、額面金額を記載。

2007年度の社債発行実績

回号	年限	発行総額	クーポン	発行価格	応募者 利回り	JGB スプレッド	発行日	償還日
48	10	200億円	1.81%	99.99円	1.811%	+13bp	2007.4.17	2017.4.17
49	20	200億円	2.26%	99.96円	2.262%	+15bp	2007.4.17	2027.4.16
50	10	200億円	1.86%	99.99円	1.861%	+18bp	2007.10.26	2017.9.20
51	20	200億円	2.39%	99.94円	2.394%	+19bp	2007.10.26	2027.9.17

(注) 利払日は原則として2月および8月の25日

名称	年限	発行総額	クーポン	発行価格	発行日	償還日
第4回ユーロ・ポンド建普通社債	26	587億円 1	5.250%	99.298%	2007.4.24	2033.4.22

1 2億5,000万ポンド

(参考) 2008年度発行実績

回号	年限	発行総額	クーポン	発行価格	応募者 利回り	JGB スプレッド	発行日	償還日
52	10	300億円	1.62%	99.94円	1.626%	+26bp	2008.4.22	2018.4.20
53	20	200億円	2.35%	100.00円	2.350%	+22bp	2008.4.22	2028.4.21

長期債務格付け

Moody's	S&P	R&I
Aa2	AA -	AA +
<ul style="list-style-type: none"> •良好な規制環境を提供しており、同社の事業リスクは低く抑えられている。 •人口動態の変化など長期的かつ構造的な制約要因が存在する。 •鉄道事業のキャッシュフローの安定性を引続き向上させていく。 •非鉄道事業がキャッシュフロー全体の安定性をさらに向上させる。 •今後も中期的に着実に負債を削減していく。 •格付けの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。 <p>(2007年5月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> •主力の鉄道事業において着実なキャッシュフローの創出が見込まれる。 •不動産や流通事業においても、駅施設などを有効活用することにより、立地条件や投資負担面での優位性を持つことから、高い競争力を維持できる可能性が高い。 •キャッシュフロー創出力の安定性向上と保守的な財務方針により、今後も着実な財務改善が期待できる。 •格付けのアウトルックを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。 <p>(2007年4月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> •在来線はもとより、新幹線の事業基盤も強く、運輸業のキャッシュフロー創出力は極めて強い。 •非運輸事業の事業基盤の強化も進んでいる。 •利益・キャッシュフロー創出力は力強さを増しつつ安定感を高めていこう。 •減価償却費を大きく上回る投資が続く見通しだが、強いキャッシュフロー創出力を考えると、財務バランスが悪化する可能性は低い。 •格付けの方向性は「安定的」である。 <p>(2008年4月)</p>
<ul style="list-style-type: none"> •1993年6月 Aa2 	<ul style="list-style-type: none"> •1993年6月 AA •1998年3月 AA- 鉄道事業の収益性低下による財務内容の脆弱化 国鉄清算事業団債務の追加負担要請による政治リスクの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> •1991年12月 AAA (JBR I) •2002年7月 AA+ 「長寿化」を伴う高齢者の増加が鉄道経営をより難しくさせる

付属資料

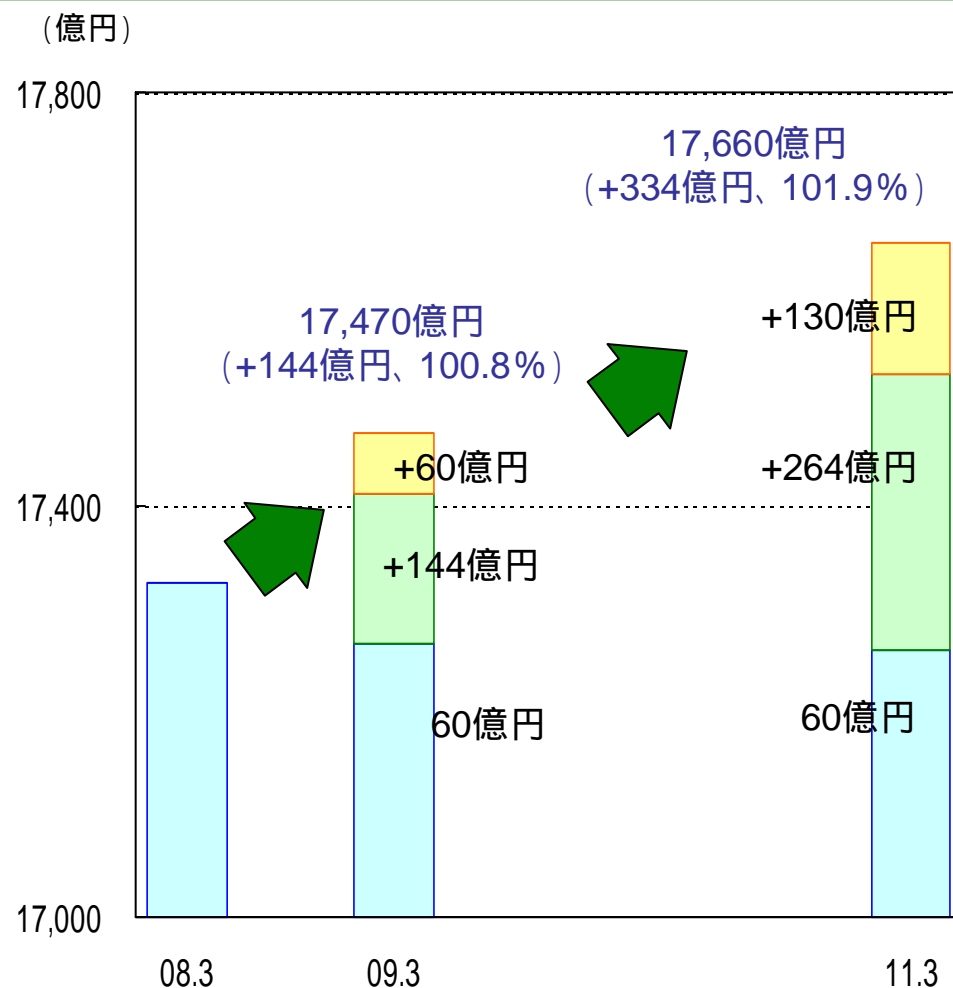
2018.3期目標 (連結)



(単位:億円)

	2008.3期 実績	2011.3期 目標	2018.3期 目標
営業収益	27,035	27,810	31,000
運輸業	18,577	18,880	19,300
駅スペース活用事業	4,040	4,320	5,400
ショッピング・オフィス事業	2,053	2,240	3,200
その他事業	2,364	2,370	3,100
営業利益	4,451	5,180	6,700
運輸業	3,318	3,920	4,800
駅スペース活用事業	362	410	500
ショッピング・オフィス事業	598	700	1,000
その他事業	173	160	400
経常利益	3,365	4,070	-
当期純利益	1,896	2,330	-

鉄道運輸収入の見通し



2009.3期 増減 (億円)

増収要素

・ 大人の休日倶楽部	+20
・ 「びゅう」などの旅行商品	+26
・ NEX増発	+5

基礎の伸び(年率)

(2009.3期 = 新区分)

新幹線	定期 +0.4%、定期外+0.9%
在来線(関東圏)	定期 +0.8%、定期外+1.1%
在来線(その他)	定期 0.3%、定期外 1.6%

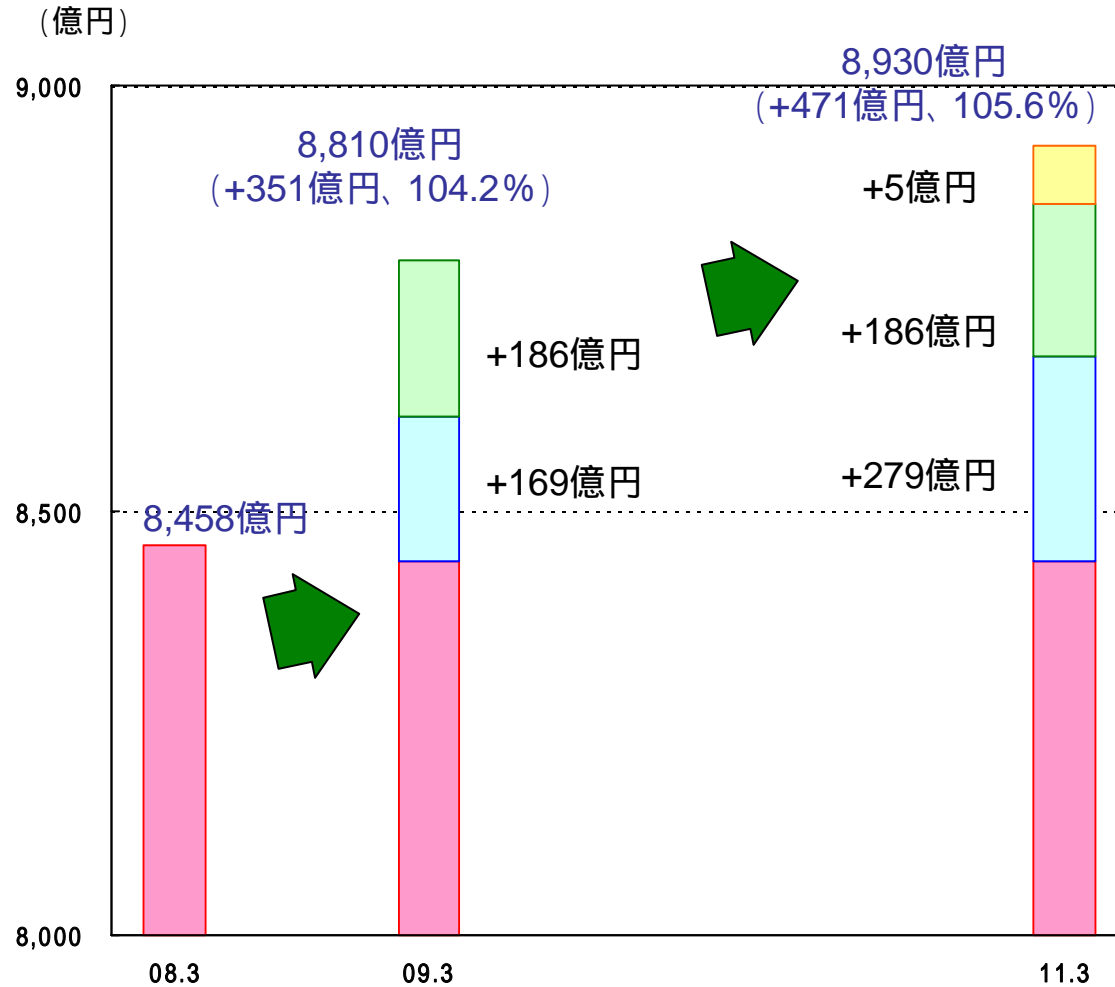
(2009.3期 = 従来区分)

新幹線	定期 +0.4%、定期外+0.9%
在来線(東京圏)	定期 +0.9%、定期外+1.4%
在来線(その他)	定期 0.1%、定期外 0.3%

減収要素

うるう年(2008.3期)の反動	33
東京メトロ副都心線	27

非運輸収益の見通し



2009.3期 増収項目

その他事業
ショッピング・オフィス事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ グランデュオ蒲田 ・ グラントウキョウノースタワ(期) ・ グラントウキョウサウスタワー平年度化
駅スペース活用事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ エキュート立川 期 ・ 田端駅開発 ・ エキュート立川 期、グランスタ平年度化

非運輸収益 = 駅スペース活用事業収益 + ショッピング・オフィス事業収益 + その他事業収益

当資料および説明会プレゼンテーション映像は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR東日本ホームページ「企業・IR情報」 「決算説明会」

<http://www.jreast.co.jp/company>

将来の見通しの記述について

このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものであります。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。

鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、 鉄道事業その他の事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、 鉄道事業以外の事業を拡大するJR東日本グループの能力、 日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。